

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

団体種類

	合 計	1. 都道府県	2. 政令指定都市	3. 一般市 (30万人以上)	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	5. 一般市 (10万人未満)	6. 特別区
全 体	362 (100.0)	12 (3.3)	6 (1.7)	21 (5.8)	94 (26.0)	221 (61.0)	8 (2.2)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	94 (100.0)	0 (-)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	221 (100.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	8 (100.0)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問1】平成18年度当初予算における予算編成方法について (1)個別事務事業の予算要求の査定をしている

	合 計	1. 全ての経費で行っている	2. 経常的経費で行っている	3. 政策的経費で行っている	4. 行っていない	5. 無回答
全 体	362 (100.0)	256 (70.7)	6 (1.7)	56 (15.5)	24 (6.6)	20 (5.5)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	5 (41.7)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (-)	5 (83.3)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	7 (33.3)	0 (-)	5 (23.8)	6 (28.6)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	61 (64.9)	1 (1.1)	19 (20.2)	5 (5.3)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	179 (81.0)	4 (1.8)	19 (8.6)	11 (5.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	4 (50.0)	0 (-)	3 (37.5)	1 (12.5)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問1】平成18年度当初予算における予算編成方法について (2)総枠配分をしている

	合 計	1. 全ての経費で行っている	2. 経常的経費で行っている	3. 政策的経費で行っている	4. 行っていない	5. 無回答
全 体	362 (100.0)	60 (16.6)	83 (22.9)	5 (1.4)	181 (50.0)	33 (9.1)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	0 (-)	5 (41.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	7 (33.3)	10 (47.6)	1 (4.8)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	18 (19.1)	22 (23.4)	3 (3.2)	44 (46.8)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	31 (14.0)	37 (16.7)	1 (0.5)	128 (57.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	0 (-)	1 (12.5)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問1】平成18年度当初予算における予算編成方法について (3)削減経費の一部を別予算に活用できる制度がある

	合 計	1. 全ての経費で行っている	2. 経常的経費で行っている	3. 政策的経費で行っている	4. 行っていない	5. 無回答
全 体	362 (100.0)	21 (5.8)	21 (5.8)	3 (0.8)	267 (73.8)	50 (13.8)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	2 (16.7)	6 (50.0)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	2 (33.3)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	4 (19.0)	2 (9.5)	0 (-)	10 (47.6)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	3 (3.2)	5 (5.3)	1 (1.1)	70 (74.5)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	7 (3.2)	8 (3.6)	0 (-)	177 (80.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)	2 (25.0)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問1】平成18年度当初予算における予算編成方法について (4) 翌年度予算に繰り越す制度がある

		合 計	1. 全ての経 費で行っ ている	2. 経常的経 費で行っ ている	3. 政策的経 費で行っ ている	4. 行って いない	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	25 (6.9)	6 (1.7)	18 (5.0)	261 (72.1)	52 (14.4)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	1 (8.3)	10 (83.3)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	4 (19.0)	0 (-)	0 (-)	13 (61.9)	4 (19.0)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	5 (5.3)	4 (4.3)	4 (4.3)	65 (69.1)	16 (17.0)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	16 (7.2)	1 (0.5)	11 (5.0)	162 (73.3)	31 (14.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	1 (12.5)	2 (25.0)	5 (62.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問1】平成18年度当初予算における予算編成方法について (5) 中期的な財政見通しと連動している

		合 計	1. 全ての経 費で行っ ている	2. 経常的経 費で行っ ている	3. 政策的経 費で行っ ている	4. 行って いない	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	117 (32.3)	11 (3.0)	63 (17.4)	120 (33.1)	51 (14.1)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	8 (66.7)	0 (-)	0 (-)	3 (25.0)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	7 (33.3)	1 (4.8)	3 (14.3)	6 (28.6)	4 (19.0)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	28 (29.8)	3 (3.2)	14 (14.9)	33 (35.1)	16 (17.0)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	64 (29.0)	6 (2.7)	45 (20.4)	76 (34.4)	30 (13.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	7 (87.5)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問2】(問1(2)で1～3) 総枠配分の状況について (1) 各部門に対して総枠配分をしている

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		148 (100.0)	97 (65.5)	14 (9.5)	3 (2.0)	25 (16.9)	9 (6.1)
団体 種類	1. 都道府県	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (-)	0 (-)	1 (20.0)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	18 (100.0)	17 (94.4)	0 (-)	0 (-)	1 (5.6)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	43 (100.0)	31 (72.1)	3 (7.0)	1 (2.3)	4 (9.3)	4 (9.3)
	5. 一般市 (10万人未満)	69 (100.0)	34 (49.3)	9 (13.0)	2 (2.9)	19 (27.5)	5 (7.2)
	6. 特別区	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問2】(問1(2)で1～3) 総枠配分の状況について (2) 各課に対して総枠配分をしている

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		148 (100.0)	29 (19.6)	10 (6.8)	5 (3.4)	86 (58.1)	18 (12.2)
団体 種類	1. 都道府県	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (100.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (-)	0 (-)	3 (60.0)	1 (20.0)
	3. 一般市 (30万人以上)	18 (100.0)	1 (5.6)	0 (-)	0 (-)	12 (66.7)	5 (27.8)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	43 (100.0)	5 (11.6)	1 (2.3)	3 (7.0)	27 (62.8)	7 (16.3)
	5. 一般市 (10万人未満)	69 (100.0)	22 (31.9)	9 (13.0)	2 (2.9)	32 (46.4)	4 (5.8)
	6. 特別区	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (85.7)	1 (14.3)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問2】（問1(2)で1～3）総枠配分の状況について（3）部門を越えて施策毎に総枠配分している

	合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全体	148 (100.0)	5 (3.4)	2 (1.4)	3 (2.0)	113 (76.4)	25 (16.9)	
団体種類	1. 都道府県	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	4 (66.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (80.0)	1 (20.0)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	13 (72.2)	5 (27.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	43 (100.0)	2 (4.7)	0 (-)	1 (2.3)	31 (72.1)	9 (20.9)
	5. 一般市（10万人未満）	69 (100.0)	2 (2.9)	0 (-)	2 (2.9)	56 (81.2)	9 (13.0)
	6. 特別区	7 (100.0)	0 (-)	1 (14.3)	0 (-)	5 (71.4)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問2】（問1(2)で1～3）総枠配分の状況について（4）施策枠と部門枠の両方を用いて総枠配分している

	合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全体	148 (100.0)	8 (5.4)	1 (0.7)	2 (1.4)	113 (76.4)	24 (16.2)	
団体種類	1. 都道府県	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	5 (83.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (80.0)	1 (20.0)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	1 (5.6)	0 (-)	0 (-)	12 (66.7)	5 (27.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	43 (100.0)	3 (7.0)	0 (-)	0 (-)	32 (74.4)	8 (18.6)
	5. 一般市（10万人未満）	69 (100.0)	4 (5.8)	0 (-)	2 (2.9)	54 (78.3)	9 (13.0)
	6. 特別区	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (85.7)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問3】平成18年度当初予算における予算編成における総合計画との連携状況について

(1) 総合計画の政策・施策・事務事業体系と予算編成の単位を揃えている

	合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全体	362 (100.0)	85 (23.5)	66 (18.2)	48 (13.3)	136 (37.6)	27 (7.5)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	4 (66.7)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	3 (14.3)	4 (19.0)	4 (19.0)	10 (47.6)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	27 (28.7)	14 (14.9)	15 (16.0)	29 (30.9)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	48 (21.7)	37 (16.7)	27 (12.2)	93 (42.1)	16 (7.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	4 (50.0)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問3】平成18年度当初予算における予算編成における総合計画との連携状況について

(2) 予算要求は、総合計画の実施計画の見直し（ローリング）結果を反映して行われている

	合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全体	362 (100.0)	174 (48.1)	60 (16.6)	39 (10.8)	61 (16.9)	28 (7.7)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	3 (25.0)	0 (-)	2 (16.7)	3 (25.0)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (-)	3 (50.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	10 (47.6)	8 (38.1)	2 (9.5)	1 (4.8)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	46 (48.9)	13 (13.8)	9 (9.6)	14 (14.9)	12 (12.8)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	107 (48.4)	32 (14.5)	28 (12.7)	41 (18.6)	13 (5.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問3】平成18年度当初予算における予算編成における総合計画との連携状況について（3）総合計画の実施計画額は、財政計画等の裏付けがある

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	143 (39.5)	62 (17.1)	43 (11.9)	84 (23.2)	30 (8.3)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	2 (16.7)	2 (16.7)	6 (50.0)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	8 (38.1)	6 (28.6)	2 (9.5)	5 (23.8)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	34 (36.2)	18 (19.1)	9 (9.6)	21 (22.3)	12 (12.8)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	91 (41.2)	34 (15.4)	30 (13.6)	50 (22.6)	16 (7.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問3】平成18年度当初予算における予算編成における総合計画との連携状況について
（4）予算編成部門では、総合計画の実施計画に位置付けられている事務事業を予算化している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	173 (47.8)	65 (18.0)	42 (11.6)	51 (14.1)	31 (8.6)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	5 (41.7)	0 (-)	1 (8.3)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	13 (61.9)	5 (23.8)	1 (4.8)	2 (9.5)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	44 (46.8)	13 (13.8)	11 (11.7)	14 (14.9)	12 (12.8)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	102 (46.2)	38 (17.2)	30 (13.6)	34 (15.4)	17 (7.7)
	6. 特別区	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問4】平成17年度における行政評価の導入状況について（1）政策レベル

	合 計	1. 導入済みである	2. 試行段階である	3. 研究または検討段階である	4. 現状では導入を予定していない	5. 一度、導入または試行したが現在は休止している	6. 無回答	
全 体	362 (100.0)	27 (7.5)	8 (2.2)	195 (53.9)	106 (29.3)	4 (1.1)	22 (6.1)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (-)	1 (8.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (-)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	4 (19.0)	0 (-)	10 (47.6)	6 (28.6)	0 (-)	1 (4.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	6 (6.4)	1 (1.1)	43 (45.7)	34 (36.2)	2 (2.1)	8 (8.5)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	8 (3.6)	7 (3.2)	137 (62.0)	55 (24.9)	1 (0.5)	13 (5.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (-)	2 (25.0)	5 (62.5)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問4】平成17年度における行政評価の導入状況について（2）施策レベル

	合 計	1. 導入済みである	2. 試行段階である	3. 研究または検討段階である	4. 現状では導入を予定していない	5. 一度、導入または試行したが現在は休止している	6. 無回答	
全 体	362 (100.0)	62 (17.1)	27 (7.5)	211 (58.3)	41 (11.3)	6 (1.7)	15 (4.1)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	11 (91.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (8.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	7 (33.3)	3 (14.3)	9 (42.9)	2 (9.5)	0 (-)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	17 (18.1)	6 (6.4)	54 (57.4)	9 (9.6)	4 (4.3)	4 (4.3)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	15 (6.8)	18 (8.1)	147 (66.5)	29 (13.1)	1 (0.5)	11 (5.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問4】平成17年度における行政評価の導入状況について（3）事務事業レベル

	合 計	1. 導入済み である	2. 試行段階 である	3. 研究また は検討段 階である	4. 現状では 導入を予 定してい ない	5. 一度、導 入または 試行した が現在は 休止して いる	6. 無回答
全 体	362 (100.0)	173 (47.8)	51 (14.1)	109 (30.1)	13 (3.6)	12 (3.3)	4 (1.1)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	18 (85.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (9.5)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	54 (57.4)	15 (16.0)	19 (20.2)	2 (2.1)	2 (2.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	75 (33.9)	36 (16.3)	90 (40.7)	11 (5.0)	8 (3.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪施策レベル≫(1)効率的な行政運営に取り組みコストを削減している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	27 (11.7)	21 (9.1)	22 (9.5)	40 (17.3)	121 (52.4)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	0 (-)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	19 (100.0)	3 (15.8)	3 (15.8)	2 (10.5)	2 (10.5)	9 (47.4)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	72 (100.0)	6 (8.3)	7 (9.7)	3 (4.2)	15 (20.8)	41 (56.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	6 (5.3)	7 (6.1)	13 (11.4)	20 (17.5)	68 (59.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪施策レベル≫(2)成果志向の行政運営により成果が向上している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	23 (10.0)	29 (12.6)	26 (11.3)	33 (14.3)	120 (51.9)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	0 (-)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	19 (100.0)	2 (10.5)	4 (21.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	9 (47.4)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	72 (100.0)	4 (5.6)	11 (15.3)	7 (9.7)	10 (13.9)	40 (55.6)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	5 (4.4)	7 (6.1)	14 (12.3)	20 (17.5)	68 (59.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪施策レベル≫(3)業績評価結果を組織・定数管理に活用している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	7 (3.0)	6 (2.6)	18 (7.8)	79 (34.2)	121 (52.4)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	0 (-)	2 (16.7)	5 (41.7)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	19 (100.0)	0 (-)	1 (5.3)	1 (5.3)	8 (42.1)	9 (47.4)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	72 (100.0)	1 (1.4)	0 (-)	5 (6.9)	25 (34.7)	41 (56.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	2 (1.8)	2 (1.8)	6 (5.3)	36 (31.6)	68 (59.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪施策レベル≫(4)評価結果に基づき施策を廃止・見直ししている

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	20 (8.7)	17 (7.4)	21 (9.1)	51 (22.1)	122 (52.8)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	5 (41.7)	3 (25.0)	0 (-)	3 (25.0)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (50.0)	3 (50.0)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	3 (15.8)	3 (15.8)	2 (10.5)	2 (10.5)	9 (47.4)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	2 (2.8)	5 (6.9)	7 (9.7)	17 (23.6)	41 (56.9)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	7 (6.1)	4 (3.5)	12 (10.5)	23 (20.2)	68 (59.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (-)	3 (37.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪施策レベル≫(5)施策の進捗状況等が住民に浸透している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	6 (2.6)	18 (7.8)	30 (13.0)	53 (22.9)	124 (53.7)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	3 (25.0)	4 (33.3)	0 (-)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)	1 (16.7)	3 (50.0)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	0 (-)	4 (21.1)	2 (10.5)	4 (21.1)	9 (47.4)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	0 (-)	3 (4.2)	9 (12.5)	19 (26.4)	41 (56.9)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	2 (1.8)	4 (3.5)	11 (9.6)	28 (24.6)	69 (60.5)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	1 (12.5)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪事務事業レベル≫(1)効率的な行政運営に取り組みコストを削減している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	74 (32.0)	57 (24.7)	61 (26.4)	25 (10.8)	14 (6.1)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	8 (42.1)	6 (31.6)	2 (10.5)	2 (10.5)	1 (5.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	19 (26.4)	15 (20.8)	22 (30.6)	11 (15.3)	5 (6.9)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	32 (28.1)	30 (26.3)	32 (28.1)	12 (10.5)	8 (7.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	6 (75.0)	0 (-)	2 (25.0)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪事務事業レベル≫(2)成果志向の行政運営により成果が向上している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	51 (22.1)	55 (23.8)	74 (32.0)	38 (16.5)	13 (5.6)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	5 (26.3)	7 (36.8)	2 (10.5)	4 (21.1)	1 (5.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	14 (19.4)	15 (20.8)	28 (38.9)	11 (15.3)	4 (5.6)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	20 (17.5)	23 (20.2)	41 (36.0)	22 (19.3)	8 (7.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	4 (50.0)	3 (37.5)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪事務事業レベル≫(3)業績評価結果を組織・定数管理に活用している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	10 (4.3)	13 (5.6)	42 (18.2)	152 (65.8)	14 (6.1)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	0 (-)	2 (16.7)	6 (50.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	0 (-)	1 (5.3)	1 (5.3)	16 (84.2)	1 (5.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	2 (2.8)	2 (2.8)	17 (23.6)	46 (63.9)	5 (6.9)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	4 (3.5)	7 (6.1)	16 (14.0)	79 (69.3)	8 (7.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪事務事業レベル≫(4)評価結果に基づき事務事業を廃止・見直ししている

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	95 (41.1)	46 (19.9)	50 (21.6)	26 (11.3)	14 (6.1)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	10 (52.6)	4 (21.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	1 (5.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	27 (37.5)	13 (18.1)	18 (25.0)	9 (12.5)	5 (6.9)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	41 (36.0)	23 (20.2)	28 (24.6)	14 (12.3)	8 (7.0)
	6. 特別区	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問5】（問4のいずれかで1,2）行政評価を導入して得られた成果について
 ≪事務事業レベル≫(5)事業の進捗状況等が住民に浸透している

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	231 (100.0)	14 (6.1)	25 (10.8)	76 (32.9)	100 (43.3)	16 (6.9)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	4 (33.3)	6 (50.0)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	19 (100.0)	0 (-)	4 (21.1)	10 (52.6)	4 (21.1)	1 (5.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	72 (100.0)	7 (9.7)	5 (6.9)	19 (26.4)	35 (48.6)	6 (8.3)
	5. 一般市 (10万人未満)	114 (100.0)	4 (3.5)	7 (6.1)	35 (30.7)	59 (51.8)	9 (7.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問6】これまで実施した行政評価の評価結果を総合計画に反映させた状況について

(1)事務事業の評価結果を活用して、各施策で重点的に実施すべき事務事業の優先度を見直している

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

	合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	41 (11.3)	36 (9.9)	45 (12.4)	138 (38.1)	102 (28.2)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	5 (41.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	5 (83.3)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	4 (19.0)	3 (14.3)	3 (14.3)	9 (42.9)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	13 (13.8)	7 (7.4)	15 (16.0)	42 (44.7)	17 (18.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	18 (8.1)	19 (8.6)	23 (10.4)	78 (35.3)	83 (37.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問6】これまで実施した行政評価の評価結果を総合計画に反映させた状況について

(2)行政評価の評価結果を反映させた形で実施計画を毎年見直している

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	35 (9.7)	30 (8.3)	43 (11.9)	155 (42.8)	99 (27.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	7 (58.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	1 (4.8)	5 (23.8)	2 (9.5)	12 (57.1)	1 (4.8)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	11 (11.7)	5 (5.3)	16 (17.0)	46 (48.9)	16 (17.0)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	20 (9.0)	16 (7.2)	21 (9.5)	82 (37.1)	82 (37.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (-)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問6】これまで実施した行政評価の評価結果を総合計画に反映させた状況について

(3)施策の評価結果を活用して、各政策で重点的に実施すべき施策の優先度を見直している

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	34 (9.4)	23 (6.4)	29 (8.0)	174 (48.1)	102 (28.2)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	7 (58.3)	1 (8.3)	0 (-)	4 (33.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (-)	0 (-)	5 (83.3)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	2 (9.5)	0 (-)	15 (71.4)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	9 (9.6)	5 (5.3)	10 (10.6)	51 (54.3)	19 (20.2)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	14 (6.3)	12 (5.4)	17 (7.7)	97 (43.9)	81 (36.7)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問6】これまで実施した行政評価の評価結果を総合計画に反映させた状況について

(4)行政評価の評価結果を反映した基本計画の改訂を行っている

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	21 (5.8)	19 (5.2)	21 (5.8)	202 (55.8)	99 (27.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	1 (8.3)	7 (58.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	5 (83.3)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	1 (4.8)	1 (4.8)	18 (85.7)	1 (4.8)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	7 (7.4)	5 (5.3)	5 (5.3)	61 (64.9)	16 (17.0)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	10 (4.5)	10 (4.5)	12 (5.4)	107 (48.4)	82 (37.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (-)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問7】平成18年度当初予算編成における行政評価との連携状況について

(1)行政評価の評価結果も活用して、施策の総予算を見積もり、施策別の総枠配分をしている

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合 計	1. 該当する	2. 一部・試 行的に該 当する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	6 (1.7)	10 (2.8)	11 (3.0)	239 (66.0)	96 (26.5)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	10 (83.3)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	18 (85.7)	3 (14.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	2 (2.1)	3 (3.2)	4 (4.3)	70 (74.5)	15 (16.0)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	4 (1.8)	6 (2.7)	7 (3.2)	128 (57.9)	76 (34.4)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)	7 (87.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問7】平成18年度当初予算編成における行政評価との連携状況について

(2)行政評価の評価結果も活用して、各部門の総予算を見積もり、各部門別の総枠配分をしている

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	18 (5.0)	18 (5.0)	23 (6.4)	207 (57.2)	96 (26.5)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (-)	8 (66.7)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	6 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市(30万人以上)	21 (100.0)	3 (14.3)	1 (4.8)	1 (4.8)	14 (66.7)	2 (9.5)
	4. 一般市(10万以上30万人未満)	94 (100.0)	4 (4.3)	4 (4.3)	8 (8.5)	62 (66.0)	16 (17.0)
	5. 一般市(10万人未満)	221 (100.0)	8 (3.6)	10 (4.5)	13 (5.9)	114 (51.6)	76 (34.4)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問7】平成18年度当初予算編成における行政評価との連携状況について

(3)行政評価の結果(達成状況等)と各課の予算要求の判断基準との関係が明確になっている

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	23 (6.4)	41 (11.3)	51 (14.1)	150 (41.4)	97 (26.8)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	2 (16.7)	4 (33.3)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (-)
	3. 一般市(30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	5 (23.8)	6 (28.6)	5 (23.8)	3 (14.3)
	4. 一般市(10万以上30万人未満)	94 (100.0)	6 (6.4)	12 (12.8)	12 (12.8)	47 (50.0)	17 (18.1)
	5. 一般市(10万人未満)	221 (100.0)	10 (4.5)	21 (9.5)	28 (12.7)	87 (39.4)	75 (33.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (-)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問7】平成18年度当初予算編成における行政評価との連携状況について

(4)予算編成部門では、各課の予算要求が、行政評価の評価結果に反しないか事業別に確認している

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	62 (17.1)	48 (13.3)	43 (11.9)	112 (30.9)	97 (26.8)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)
	3. 一般市(30万人以上)	21 (100.0)	8 (38.1)	4 (19.0)	3 (14.3)	3 (14.3)	3 (14.3)
	4. 一般市(10万以上30万人未満)	94 (100.0)	16 (17.0)	14 (14.9)	11 (11.7)	36 (38.3)	17 (18.1)
	5. 一般市(10万人未満)	221 (100.0)	29 (13.1)	24 (10.9)	25 (11.3)	68 (30.8)	75 (33.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (-)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問7】平成18年度当初予算編成における行政評価との連携状況について

(5)予算編成部門では、各施策の予算要求が、行政評価の評価結果に反しないか施策別に確認している

※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

		合計	1. 該当する	2. 一部・試行的に該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	18 (5.0)	32 (8.8)	36 (9.9)	179 (49.4)	97 (26.8)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (-)
	3. 一般市(30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	3 (14.3)	4 (19.0)	9 (42.9)	3 (14.3)
	4. 一般市(10万以上30万人未満)	94 (100.0)	0 (-)	8 (8.5)	8 (8.5)	62 (66.0)	16 (17.0)
	5. 一般市(10万人未満)	221 (100.0)	11 (5.0)	15 (6.8)	21 (9.5)	98 (44.3)	76 (34.4)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問8】貴団体における行政評価制度は、当初の期待通りの成果を生み出していますか
 ※単純集計では問4のいずれかで1、2と回答した自治体の回答に限りませんが、クロス集計では回答者全体の結果を示しています。

	合計	1. 行政評価 制度は期 待どおり の成果を 生み出し ている	2. 行政評価 制度は期 待どおり の成果を 生み出し ていない	3. 無回答
全体	362 (100.0)	39 (10.8)	186 (51.4)	137 (37.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	5 (41.7)	7 (58.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	5 (23.8)	12 (57.1)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	10 (10.6)	61 (64.9)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	13 (5.9)	98 (44.3)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

問8「2」生み出していないを選択した場合、その理由（上位3つまで）

	回答者数	合計	1. 一般職員 の理解不 足・抵抗	2. 管理職員 の理解不 足・抵抗	3. 首長のリ ーダーシ ップの不 足	4. 職員の労 働組合の 理解不 足・抵抗	5. 事務事業 等の改善 改革に伴 う既得権 者・圧力 団体の抵 抗	6. 地方議会 議員の理 解不足・ 抵抗	7. 住民・事 業者の理 解不足	8. 企画部 門・財政 部門・行 政改革部 門の連携 不足	9. 制度設計 に問題が ある	10. 段階的な 導入の途 中段階で あるため	11. その他	12. 無回答
全体	186 (100.0)	442 (237.6)	93 (50.0)	71 (38.2)	8 (4.3)	0 (-)	13 (7.0)	4 (2.2)	1 (0.5)	81 (43.5)	47 (25.3)	101 (54.3)	21 (11.3)	2 (1.1)
団体 種類	1. 都道府県	7 (100.0)	16 (228.6)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (-)	0 (14.3)	0 (-)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (-)	1 (14.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	3 (100.0)	6 (200.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	12 (100.0)	30 (250.0)	4 (33.3)	6 (50.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	8 (66.7)	6 (50.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	61 (100.0)	144 (236.1)	28 (45.9)	15 (24.6)	4 (6.6)	0 (-)	5 (8.2)	1 (1.6)	32 (52.5)	20 (32.8)	31 (50.8)	8 (13.1)	0 (-)
	5. 一般市（10万人未満）	98 (100.0)	234 (238.8)	54 (55.1)	46 (46.9)	3 (3.1)	0 (-)	6 (6.1)	3 (3.1)	1 (1.0)	32 (32.7)	15 (15.3)	63 (64.3)	10 (10.2)
	6. 特別区	5 (100.0)	12 (240.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (-)	0 (-)	1 (20.0)	0 (-)	2 (40.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (-)	1 (20.0)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 採用 (1)民間から一般職への中途採用（任期限定）

	合計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全体	362 (100.0)	14 (3.9)	24 (6.6)	310 (85.6)	14 (3.9)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	6 (50.0)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	4 (19.0)	16 (76.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	3 (3.2)	6 (6.4)	80 (85.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	4 (1.8)	6 (2.7)	203 (91.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	8 (100.0)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 採用 (2)民間から管理職以上への中途採用（任期限定）

	合計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全体	362 (100.0)	12 (3.3)	18 (5.0)	318 (87.8)	14 (3.9)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	7 (58.3)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	3 (14.3)	17 (81.0)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	2 (2.1)	2 (2.1)	85 (90.4)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	2 (0.9)	4 (1.8)	207 (93.7)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別別クロス集計）

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 採用 (3)民間から一般職への中途採用（任期を限らず）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	49 (13.5)	80 (22.1)	223 (61.6)	10 (2.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	9 (42.9)	12 (57.1)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	15 (16.0)	26 (27.7)	50 (53.2)	3 (3.2)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	30 (13.6)	33 (14.9)	152 (68.8)	6 (2.7)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	5 (62.5)	3 (37.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 採用 (4)民間から管理職以上への中途採用（任期を限らず）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	4 (1.1)	23 (6.4)	324 (89.5)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	9 (75.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)	21 (100.0)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	1 (1.1)	10 (10.6)	81 (86.2)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	1 (0.5)	10 (4.5)	202 (91.4)	8 (3.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	8 (100.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 人材育成 (5)自己啓発の支援（費用負担などの助成）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	190 (52.5)	28 (7.7)	134 (37.0)	10 (2.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	13 (61.9)	4 (19.0)	4 (19.0)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	65 (69.1)	8 (8.5)	19 (20.2)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	97 (43.9)	12 (5.4)	106 (48.0)	6 (2.7)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (-)	2 (25.0)	1 (12.5)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 人材育成 (6)キャリアモデル（異動や経験によって能力を形成していく望ましい典型的例）の提示

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	10 (2.8)	13 (3.6)	328 (90.6)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	2 (16.7)	10 (83.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (-)	4 (66.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	18 (85.7)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	2 (2.1)	3 (3.2)	87 (92.6)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	4 (1.8)	3 (1.4)	207 (93.7)	7 (3.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	2 (25.0)	1 (12.5)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 人材育成 (7)民間への派遣や交流人事

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	26 (7.2)	110 (30.4)	217 (59.9)	9 (2.5)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	9 (42.9)	10 (47.6)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	5 (5.3)	34 (36.2)	54 (57.4)	1 (1.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	12 (5.4)	54 (24.4)	148 (67.0)	7 (3.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 人材育成 (8)他自治体・国への派遣や交流人事

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	74 (20.4)	262 (72.4)	20 (5.5)	6 (1.7)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	0 (-)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	19 (20.2)	70 (74.5)	4 (4.3)	1 (1.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	40 (18.1)	161 (72.9)	16 (7.2)	4 (1.8)
	6. 特別区	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 人材育成 (9)国内・海外への留学制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	11 (3.0)	24 (6.6)	317 (87.6)	10 (2.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	15 (71.4)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	1 (1.1)	8 (8.5)	83 (88.3)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	4 (1.8)	3 (1.4)	207 (93.7)	7 (3.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	6 (75.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 評価 (10)目標管理制度 (評価者のみによって評価する制度)

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	53 (14.6)	79 (21.8)	217 (59.9)	13 (3.6)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	5 (41.7)	3 (25.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	11 (52.4)	10 (47.6)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	16 (17.0)	25 (26.6)	50 (53.2)	3 (3.2)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	30 (13.6)	29 (13.1)	153 (69.2)	9 (4.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 評価 (11)多面評価制度（部下や同僚などにも評価される制度）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	12 (3.3)	22 (6.1)	317 (87.6)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	9 (75.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	18 (85.7)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	2 (2.1)	7 (7.4)	84 (89.4)	1 (1.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	8 (3.6)	9 (4.1)	195 (88.2)	9 (4.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	1 (12.5)	7 (87.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 評価 (12)自己評価制度（被評価者も評価する制度）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	52 (14.4)	52 (14.4)	246 (68.0)	12 (3.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	2 (9.5)	7 (33.3)	11 (52.4)	1 (4.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	14 (14.9)	21 (22.3)	58 (61.7)	1 (1.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	27 (12.2)	18 (8.1)	167 (75.6)	9 (4.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	0 (-)	5 (62.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 評価 (13)コンピテンシー（成果・パフォーマンスにつながる心理的・行動的な特性）を用いた評価制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	5 (1.4)	18 (5.0)	327 (90.3)	12 (3.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	10 (83.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	5 (83.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	0 (-)	6 (28.6)	15 (71.4)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	0 (-)	7 (7.4)	86 (91.5)	1 (1.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	3 (1.4)	4 (1.8)	204 (92.3)	10 (4.5)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (-)	7 (87.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしぐみの導入状況について 異動 (14)庁内公募制度（担当する職務や部署を明示し、その職務を行う人を広く募集する制度）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	18 (5.0)	54 (14.9)	279 (77.1)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	5 (41.7)	1 (8.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	2 (9.5)	7 (33.3)	12 (57.1)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	2 (2.1)	19 (20.2)	72 (76.6)	1 (1.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	5 (2.3)	16 (7.2)	191 (86.4)	9 (4.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問9】人事に関する新たな制度やしくみの導入状況について 異動 (15) 異動先希望の自己申告制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	189 (52.2)	108 (29.8)	58 (16.0)	7 (1.9)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	8 (38.1)	13 (61.9)	0 (-)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	47 (50.0)	38 (40.4)	8 (8.5)	1 (1.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	115 (52.0)	51 (23.1)	50 (22.6)	5 (2.3)
	6. 特別区	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしくみの導入状況について 異動 (16) 専門職制度（高度の専門能力を活かした仕事を継続できる制度）

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	4 (1.1)	46 (12.7)	301 (83.1)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	3 (14.3)	18 (85.7)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	1 (1.1)	11 (11.7)	80 (85.1)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	2 (0.9)	25 (11.3)	186 (84.2)	8 (3.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	5 (62.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしくみの導入状況について 昇任・昇格 (17) 飛び級制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	10 (2.8)	11 (3.0)	331 (91.4)	10 (2.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	12 (100.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	5 (83.3)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	19 (90.5)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	1 (1.1)	6 (6.4)	85 (90.4)	2 (2.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	8 (3.6)	4 (1.8)	202 (91.4)	7 (3.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	8 (100.0)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

【問9】人事に関する新たな制度やしくみの導入状況について 昇任・昇格 (18) 本人希望による降職制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	67 (18.5)	64 (17.7)	221 (61.0)	10 (2.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	8 (66.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	3 (14.3)	6 (28.6)	12 (57.1)	0 (-)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	18 (19.1)	25 (26.6)	50 (53.2)	1 (1.1)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	38 (17.2)	25 (11.3)	150 (67.9)	8 (3.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (-)

注:()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問9】人事に関する新たな制度やしきみの導入状況について 昇任・昇格（19）降任・降格制度

		合 計	1. 全職種・ 職位に導 入	2. 一部職 種・職位 に導入	3. 導入して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	72 (19.9)	39 (10.8)	240 (66.3)	11 (3.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	0 (-)	8 (66.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (-)	1 (16.7)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	3 (14.3)	3 (14.3)	15 (71.4)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	17 (18.1)	13 (13.8)	62 (66.0)	2 (2.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	40 (18.1)	23 (10.4)	151 (68.3)	7 (3.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	0 (-)	3 (37.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問10】貴団体における人事制度の成果について（1）総人員の削減が実現できた

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	104 (28.7)	69 (19.1)	32 (8.8)	115 (31.8)	42 (11.6)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (-)	0 (-)	5 (41.7)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	3 (14.3)	3 (14.3)	3 (14.3)	12 (57.1)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	28 (29.8)	20 (21.3)	9 (9.6)	28 (29.8)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	62 (28.1)	44 (19.9)	20 (9.0)	65 (29.4)	30 (13.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (-)	4 (50.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問10】貴団体における人事制度の成果について（2）総人件費の削減が実現できた

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	93 (25.7)	77 (21.3)	37 (10.2)	114 (31.5)	41 (11.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (-)	0 (-)	5 (41.7)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)	2 (33.3)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	4 (19.0)	4 (19.0)	2 (9.5)	11 (52.4)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	22 (23.4)	23 (24.5)	13 (13.8)	27 (28.7)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	56 (25.3)	48 (21.7)	20 (9.0)	68 (30.8)	29 (13.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問10】貴団体における人事制度の成果について（3）職員の業務量の平準化が図られた

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		362 (100.0)	21 (5.8)	87 (24.0)	71 (19.6)	143 (39.5)	40 (11.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	6 (50.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	3 (50.0)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	6 (28.6)	9 (42.9)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	7 (7.4)	28 (29.8)	14 (14.9)	36 (38.3)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	8 (3.6)	45 (20.4)	49 (22.2)	90 (40.7)	29 (13.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問10】貴団体における人事制度の成果について（4）事業によって人員配置にメリハリがつけられた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	42 (11.6)	116 (32.0)	61 (16.9)	103 (28.5)	40 (11.0)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	7 (58.3)	0 (-)	1 (8.3)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	2 (9.5)	12 (57.1)	1 (4.8)	6 (28.6)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	11 (11.7)	37 (39.4)	14 (14.9)	23 (24.5)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	23 (10.4)	56 (25.3)	43 (19.5)	70 (31.7)	29 (13.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問10】貴団体における人事制度の成果について（5）業務に対して適正・必要な能力・経験を有する人員配置が可能となった

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	28 (7.7)	145 (40.1)	82 (22.7)	67 (18.5)	40 (11.0)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	4 (33.3)	7 (58.3)	0 (-)	0 (-)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (-)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	16 (76.2)	4 (19.0)	0 (-)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	12 (12.8)	43 (45.7)	19 (20.2)	11 (11.7)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	9 (4.1)	71 (32.1)	57 (25.8)	55 (24.9)	29 (13.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問10】貴団体における人事制度の成果について（6）職員の適正なキャリア形成が図られた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	15 (4.1)	90 (24.9)	74 (20.4)	138 (38.1)	45 (12.4)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	2 (16.7)	0 (-)	1 (8.3)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	13 (61.9)	5 (23.8)	2 (9.5)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	5 (5.3)	26 (27.7)	22 (23.4)	32 (34.0)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	5 (2.3)	38 (17.2)	42 (19.0)	102 (46.2)	34 (15.4)
	6. 特別区	8 (100.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか（1）昇任・昇格

		合計	1. 全面的に反映	2. 一部反映	3. わずかであるが反映	4. 反映しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	42 (11.6)	131 (36.2)	31 (8.6)	81 (22.4)	77 (21.3)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	1 (4.8)	11 (52.4)	1 (4.8)	6 (28.6)	2 (9.5)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	12 (12.8)	47 (50.0)	6 (6.4)	18 (19.1)	11 (11.7)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	21 (9.5)	62 (28.1)	22 (10.0)	53 (24.0)	63 (28.5)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (-)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか (2) 降格・降任、免職

	合 計	1. 全面的に 反映	2. 一部反映	3. わずかで あるが反 映	4. 反映しな い	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	10 (2.8)	47 (13.0)	22 (6.1)	201 (55.5)	82 (22.7)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	0 (-)	6 (50.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	3 (50.0)	0 (-)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	18 (85.7)	3 (14.3)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	1 (1.1)	15 (16.0)	9 (9.6)	57 (60.6)	12 (12.8)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	8 (3.6)	21 (9.5)	12 (5.4)	114 (51.6)	66 (29.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	3 (37.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか (3) 異動

	合 計	1. 全面的に 反映	2. 一部反映	3. わずかで あるが反 映	4. 反映しな い	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	36 (9.9)	129 (35.6)	34 (9.4)	86 (23.8)	77 (21.3)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	4 (19.0)	8 (38.1)	1 (4.8)	6 (28.6)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	7 (7.4)	48 (51.1)	5 (5.3)	23 (24.5)	11 (11.7)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	18 (8.1)	62 (28.1)	25 (11.3)	53 (24.0)	63 (28.5)
	6. 特別区	8 (100.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	0 (-)	2 (25.0)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか (4) 給与（昇給）

	合 計	1. 全面的に 反映	2. 一部反映	3. わずかで あるが反 映	4. 反映しな い	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	22 (6.1)	62 (17.1)	27 (7.5)	171 (47.2)	80 (22.1)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	7 (58.3)	0 (-)	5 (41.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	0 (-)	16 (76.2)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	6 (6.4)	22 (23.4)	8 (8.5)	47 (50.0)	11 (11.7)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	13 (5.9)	25 (11.3)	18 (8.1)	99 (44.8)	66 (29.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	5 (62.5)	0 (-)	3 (37.5)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか (5) 期末手当・勤勉手当

	合 計	1. 全面的に 反映	2. 一部反映	3. わずかで あるが反 映	4. 反映しな い	5. 無回答	
全 体	362 (100.0)	20 (5.5)	70 (19.3)	19 (5.2)	173 (47.8)	80 (22.1)	
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	9 (75.0)	0 (-)	3 (25.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (-)	3 (50.0)	1 (16.7)
	3. 一般市 (30万人以上)	21 (100.0)	2 (9.5)	2 (9.5)	0 (-)	15 (71.4)	2 (9.5)
	4. 一般市 (10万以上30万人未満)	94 (100.0)	6 (6.4)	26 (27.7)	8 (8.5)	43 (45.7)	11 (11.7)
	5. 一般市 (10万人未満)	221 (100.0)	11 (5.0)	24 (10.9)	11 (5.0)	109 (49.3)	66 (29.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種別クロス集計）

【問11】貴団体では人事評価の結果を職員の処遇にどの様に反映させているか（6）教育・研修受講機会の提供

		合計	1. 全面的に反映	2. 一部反映	3. わずかであるが反映	4. 反映しない	5. 無回答
全体		362 (100.0)	9 (2.5)	61 (16.9)	50 (13.8)	153 (42.3)	89 (24.6)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	6 (50.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	5 (83.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	3 (14.3)	10 (47.6)	2 (9.5)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	2 (2.1)	20 (21.3)	16 (17.0)	42 (44.7)	14 (14.9)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	5 (2.3)	29 (13.1)	29 (13.1)	86 (38.9)	72 (32.6)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	2 (25.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問12】貴団体における行政評価結果と人事評価との連携状況について

		合計	1. 現在、行政評価の結果を人事評価に反映させている	2. 現在、行政評価の結果をある程度参考にしながら人事評価に反映させている	3. 現在は行政評価の結果を人事評価に反映させていないが、今後は反映させていく予定である	4. 現在は行政評価の結果を人事評価に反映させていないが、今後は反映させていくことを検討している	5. 現在は行政評価の結果を人事評価に反映させていないし、今後とも、行政評価の結果を人事評価に反映させていく予定はない	6. 無回答
全体		362 (100.0)	0 (-)	10 (2.8)	17 (4.7)	153 (42.3)	112 (30.9)	70 (19.3)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	1 (8.3)	0 (-)	3 (25.0)	8 (66.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	11 (52.4)	7 (33.3)	3 (14.3)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	0 (-)	2 (2.1)	6 (6.4)	45 (47.9)	31 (33.0)	10 (10.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	0 (-)	4 (1.8)	10 (4.5)	90 (40.7)	61 (27.6)	56 (25.3)
	6. 特別区	8 (100.0)	0 (-)	2 (25.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問13】（問12で1～4）人事評価対象の範囲

		合計	1. 一般職のみ対象	2. 管理職のみ対象	3. 全職員を対象	4. その他	5. 無回答
全体		180 (100.0)	13 (7.2)	21 (11.7)	106 (58.9)	37 (20.6)	3 (1.7)
団体種類	1. 都道府県	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	2 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	11 (100.0)	1 (9.1)	2 (18.2)	1 (9.1)	7 (63.6)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	53 (100.0)	4 (7.5)	7 (13.2)	28 (52.8)	13 (24.5)	1 (1.9)
	5. 一般市（10万人未満）	104 (100.0)	6 (5.8)	9 (8.7)	74 (71.2)	13 (12.5)	2 (1.9)
	6. 特別区	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問14】貴団体では職員人事に関する方針・指針や計画等（以下「人事計画」）を策定しているか（1）採用に関連するもの

		合 計	1. 策定して いる	2. 策定中 である	3. 策定して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	133 (36.7)	25 (6.9)	176 (48.6)	28 (7.7)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	5 (41.7)	0 (-)	7 (58.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (-)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	10 (47.6)	1 (4.8)	10 (47.6)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	42 (44.7)	8 (8.5)	33 (35.1)	11 (11.7)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	69 (31.2)	16 (7.2)	120 (54.3)	16 (7.2)
	6. 特別区	8 (100.0)	4 (50.0)	0 (-)	4 (50.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】策定している場合の頻度（1）採用に関連するもの

		合 計	1. 1年毎	2. 2年毎	3. 3年毎	4. 4年毎	5. 5年毎	6. 6年毎	7. 10年毎	8. 不定期	9. 無回答
全 体		133 (100.0)	61 (45.9)	0 (-)	0 (-)	1 (0.8)	19 (14.3)	1 (0.8)	1 (0.8)	44 (33.1)	6 (4.5)
団体 種類	1. 都道府県	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (33.3)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	10 (100.0)	6 (60.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (10.0)	3 (30.0)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	42 (100.0)	25 (59.5)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (9.5)	0 (-)	0 (-)	13 (31.0)	0 (-)
	5. 一般市（10万人未満）	69 (100.0)	22 (31.9)	0 (-)	0 (-)	1 (1.4)	15 (21.7)	1 (1.4)	1 (1.4)	26 (37.7)	3 (4.3)
	6. 特別区	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (75.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】貴団体では職員人事に関する方針・指針や計画等（以下「人事計画」）を策定しているか（2）人材育成に関するもの

		合 計	1. 策定して いる	2. 策定中 である	3. 策定して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	187 (51.7)	57 (15.7)	100 (27.6)	18 (5.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	5 (83.3)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	17 (81.0)	3 (14.3)	1 (4.8)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	59 (62.8)	20 (21.3)	10 (10.6)	5 (5.3)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	87 (39.4)	34 (15.4)	88 (39.8)	12 (5.4)
	6. 特別区	8 (100.0)	7 (87.5)	0 (-)	1 (12.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】策定している場合の頻度（2）人材育成に関するもの

		合 計	1. 1年毎	2. 2年毎	3. 3年毎 (3.5年毎 含む)	4. 4年毎	5. 5年毎	6. 6年毎	7. 10年毎	8. 不定期	9. 無回答
全 体		187 (100.0)	19 (10.2)	0 (-)	3 (1.6)	0 (-)	6 (3.2)	0 (-)	0 (-)	145 (77.5)	14 (7.5)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	10 (83.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	5 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	17 (100.0)	2 (11.8)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (11.8)	0 (-)	0 (-)	10 (58.8)	3 (17.6)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	59 (100.0)	8 (13.6)	0 (-)	1 (1.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	45 (76.3)	5 (8.5)
	5. 一般市（10万人未満）	87 (100.0)	7 (8.0)	0 (-)	2 (2.3)	0 (-)	4 (4.6)	0 (-)	0 (-)	68 (78.2)	6 (6.9)
	6. 特別区	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	7 (100.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問14】貴団体では職員人事に関する方針・指針や計画等（以下「人事計画」）を策定しているか（3）評価に関するもの

		合 計	1. 策定して いる	2. 策定中 である	3. 策定して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	97 (26.8)	48 (13.3)	189 (52.2)	28 (7.7)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	5 (41.7)	0 (-)	7 (58.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	11 (52.4)	3 (14.3)	7 (33.3)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	41 (43.6)	14 (14.9)	30 (31.9)	9 (9.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	31 (14.0)	29 (13.1)	143 (64.7)	18 (8.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】策定している場合の頻度（3）評価に関するもの

		合 計	1. 1年毎	2. 2年毎	3. 3年毎	4. 4年毎	5. 5年毎	6. 6年毎	7. 10年毎	8. 不定期	9. 無回答
全 体		97 (100.0)	14 (14.4)	0 (-)	1 (1.0)	0 (-)	1 (1.0)	0 (-)	0 (-)	73 (75.3)	8 (8.2)
団体 種類	1. 都道府県	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (40.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	4 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	11 (100.0)	2 (18.2)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	7 (63.6)	2 (18.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	41 (100.0)	7 (17.1)	0 (-)	1 (2.4)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	29 (70.7)	4 (9.8)
	5. 一般市（10万人未満）	31 (100.0)	2 (6.5)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (3.2)	0 (-)	0 (-)	27 (87.1)	1 (3.2)
	6. 特別区	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (80.0)	1 (20.0)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】貴団体では職員人事に関する方針・指針や計画等（以下「人事計画」）を策定しているか（4）昇任・昇格に関するもの

		合 計	1. 策定して いる	2. 策定中 である	3. 策定して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	81 (22.4)	25 (6.9)	227 (62.7)	29 (8.0)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (-)	6 (50.0)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (-)	2 (33.3)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	11 (52.4)	2 (9.5)	8 (38.1)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	30 (31.9)	8 (8.5)	46 (48.9)	10 (10.6)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	28 (12.7)	15 (6.8)	160 (72.4)	18 (8.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	3 (37.5)	0 (-)	5 (62.5)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】策定している場合の頻度（4）昇任・昇格に関するもの

		合 計	1. 1年毎	2. 2年毎	3. 3年毎	4. 4年毎	5. 5年毎	6. 6年毎	7. 10年毎	8. 不定期	9. 無回答
全 体		81 (100.0)	34 (42.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	39 (48.1)	8 (9.9)
団体 種類	1. 都道府県	6 (100.0)	5 (83.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	0 (-)
	2. 政令指定都市	3 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	11 (100.0)	5 (45.5)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (36.4)	2 (18.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	30 (100.0)	13 (43.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	16 (53.3)	1 (3.3)
	5. 一般市（10万人未満）	28 (100.0)	10 (35.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	13 (46.4)	5 (17.9)
	6. 特別区	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (66.7)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問14】貴団体では職員人事に関する方針・指針や計画等（以下「人事計画」）を策定しているか（5）異動に関するもの

		合 計	1. 策定して いる	2. 策定中 である	3. 策定して いない	4. 無回答
全 体		362 (100.0)	103 (28.5)	16 (4.4)	213 (58.8)	30 (8.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	8 (66.7)	0 (-)	4 (33.3)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	5 (83.3)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	12 (57.1)	0 (-)	9 (42.9)	0 (-)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	36 (38.3)	8 (8.5)	39 (41.5)	11 (11.7)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	36 (16.3)	8 (3.6)	159 (71.9)	18 (8.1)
	6. 特別区	8 (100.0)	6 (75.0)	0 (-)	2 (25.0)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問14】策定している場合の頻度（5）異動に関するもの

		合 計	1. 1年毎	2. 2年毎	3. 3年毎	4. 4年毎	5. 5年毎	6. 6年毎	7. 10年毎	8. 不定期	9. 無回答
全 体		103 (100.0)	66 (64.1)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	33 (32.0)	4 (3.9)
団体 種類	1. 都道府県	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4 (80.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	12 (100.0)	7 (58.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (16.7)	3 (25.0)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	36 (100.0)	21 (58.3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	15 (41.7)	0 (-)
	5. 一般市（10万人未満）	36 (100.0)	25 (69.4)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	10 (27.8)	1 (2.8)
	6. 特別区	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	2 (33.3)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（1）求める人材を採用することができた

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかに あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	38 (16.5)	70 (30.4)	14 (6.1)	65 (28.3)	43 (18.7)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	4 (33.3)	0 (-)	3 (25.0)	4 (33.3)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (-)	2 (40.0)	1 (20.0)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	2 (11.1)	7 (38.9)	0 (-)	4 (22.2)	5 (27.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	14 (18.9)	27 (36.5)	2 (2.7)	19 (25.7)	12 (16.2)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	19 (16.7)	30 (26.3)	10 (8.8)	35 (30.7)	20 (17.5)
	6. 特別区	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（2）効果的な人材育成を行うことができた

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかに あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	26 (11.3)	115 (50.0)	32 (13.9)	31 (13.5)	26 (11.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	8 (66.7)	0 (-)	0 (-)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	1 (5.6)	11 (61.1)	2 (11.1)	1 (5.6)	3 (16.7)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	10 (13.5)	43 (58.1)	8 (10.8)	6 (8.1)	7 (9.5)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	10 (8.8)	45 (39.5)	21 (18.4)	24 (21.1)	14 (12.3)
	6. 特別区	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（3）精度の高い評価を行うことができた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		230 (100.0)	14 (6.1)	51 (22.2)	32 (13.9)	86 (37.4)	47 (20.4)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	4 (33.3)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	4 (80.0)	0 (-)	0 (-)	1 (20.0)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	0 (-)	7 (38.9)	3 (16.7)	3 (16.7)	5 (27.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	5 (6.8)	22 (29.7)	13 (17.6)	20 (27.0)	14 (18.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	5 (4.4)	10 (8.8)	14 (12.3)	62 (54.4)	23 (20.2)
	6. 特別区	7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（4）適当な人材に対し適切な昇任・昇格を行うことができた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		230 (100.0)	44 (19.1)	58 (25.2)	21 (9.1)	61 (26.5)	46 (20.0)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	4 (33.3)	0 (-)	2 (16.7)	3 (25.0)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (-)	1 (20.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	1 (5.6)	8 (44.4)	1 (5.6)	4 (22.2)	4 (22.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	15 (20.3)	20 (27.0)	10 (13.5)	15 (20.3)	14 (18.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	20 (17.5)	23 (20.2)	9 (7.9)	38 (33.3)	24 (21.1)
	6. 特別区	7 (100.0)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（5）精度の高い定数管理を行うことができた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		230 (100.0)	40 (17.4)	52 (22.6)	19 (8.3)	77 (33.5)	42 (18.3)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	0 (-)	3 (25.0)	5 (41.7)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (-)	0 (-)	1 (20.0)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	2 (11.1)	3 (16.7)	2 (11.1)	7 (38.9)	4 (22.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	12 (16.2)	14 (18.9)	9 (12.2)	27 (36.5)	12 (16.2)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	20 (17.5)	28 (24.6)	8 (7.0)	39 (34.2)	19 (16.7)
	6. 特別区	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (-)	1 (14.3)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（6）適材適所の異動・配置を行うことができた

		合計	1. 該当する	2. 一部該当する	3. わずかであるが該当する	4. 該当しない	5. 無回答
全体		230 (100.0)	39 (17.0)	87 (37.8)	25 (10.9)	45 (19.6)	34 (14.8)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	0 (-)	2 (16.7)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	2 (11.1)	8 (44.4)	1 (5.6)	4 (22.2)	3 (16.7)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	13 (17.6)	29 (39.2)	10 (13.5)	12 (16.2)	10 (13.5)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	17 (14.9)	37 (32.5)	12 (10.5)	29 (25.4)	19 (16.7)
	6. 特別区	7 (100.0)	3 (42.9)	3 (42.9)	1 (14.3)	0 (-)	0 (-)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（7）職員の生産性が高まった

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	9 (3.9)	79 (34.3)	41 (17.8)	56 (24.3)	45 (19.6)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	1 (8.3)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	5 (41.7)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	2 (40.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	0 (-)	7 (38.9)	4 (22.2)	3 (16.7)	4 (22.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	2 (2.7)	33 (44.6)	13 (17.6)	13 (17.6)	13 (17.6)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	4 (3.5)	31 (27.2)	20 (17.5)	37 (32.5)	22 (19.3)
	6. 特別区	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (-)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（8）職員の能力が向上した

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	13 (5.7)	94 (40.9)	47 (20.4)	34 (14.8)	42 (18.3)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	4 (33.3)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	3 (60.0)	0 (-)	2 (40.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	0 (-)	11 (61.1)	2 (11.1)	1 (5.6)	4 (22.2)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	2 (2.7)	37 (50.0)	13 (17.6)	9 (12.2)	13 (17.6)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	7 (6.1)	36 (31.6)	30 (26.3)	21 (18.4)	20 (17.5)
	6. 特別区	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	1 (14.3)	0 (-)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（9）職員の士気が高まった

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	11 (4.8)	81 (35.2)	53 (23.0)	44 (19.1)	41 (17.8)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	2 (16.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	4 (33.3)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	4 (80.0)	0 (-)	1 (20.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	0 (-)	11 (61.1)	2 (11.1)	2 (11.1)	3 (16.7)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	3 (4.1)	32 (43.2)	15 (20.3)	10 (13.5)	14 (18.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	4 (3.5)	29 (25.4)	33 (28.9)	29 (25.4)	19 (16.7)
	6. 特別区	7 (100.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (-)	1 (14.3)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

【問15】（問14のいずれかで1）人事計画を策定した成果について（10）計画は策定したが内容の実現・実施には至っていない

		合 計	1. 該当する	2. 一部該当 する	3. わずかで あるが該 当する	4. 該当しな い	5. 無回答
全 体		230 (100.0)	19 (8.3)	31 (13.5)	28 (12.2)	102 (44.3)	50 (21.7)
団体 種類	1. 都道府県	12 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	8 (66.7)	4 (33.3)
	2. 政令指定都市	5 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	5 (100.0)	0 (-)
	3. 一般市（30万人以上）	18 (100.0)	1 (5.6)	0 (-)	3 (16.7)	6 (33.3)	8 (44.4)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	74 (100.0)	2 (2.7)	12 (16.2)	11 (14.9)	35 (47.3)	14 (18.9)
	5. 一般市（10万人未満）	114 (100.0)	16 (14.0)	19 (16.7)	12 (10.5)	46 (40.4)	21 (18.4)
	6. 特別区	7 (100.0)	0 (-)	0 (-)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)

注：（）内はサンプル数を100とした割合

自治体マネジメントシステムに関するアンケート調査（団体種類別クロス集計）

【問16】人事制度によって解決しなければならない問題点として貴団体が認識しているものはどれですか該当する課題のうち重要と思われる項目（上位2つまで）

	回答者数	合計	1. 人員の削減	2. 総人件費の削減	3. 職員の生産性向上	4. 職員の能力向上	5. 職員の意識の変革	6. 管理職員のマネジメント力の向上	7. 人事制度において特に課題は感じていない	8. その他	9. 無回答
全体	362 (100.0)	703 (194.2)	62 (17.1)	59 (16.3)	41 (11.3)	183 (50.6)	251 (69.3)	91 (25.1)	1 (0.3)	0 (-)	15 (4.1)
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	24 (200.0)	1 (8.3)	0 (-)	1 (8.3)	10 (83.3)	9 (75.0)	3 (25.0)	0 (-)	0 (-)
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	11 (183.3)	0 (-)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (-)	1 (16.7)
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	41 (195.2)	3 (14.3)	2 (9.5)	4 (19.0)	12 (57.1)	12 (57.1)	7 (33.3)	0 (-)	1 (4.8)
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	183 (194.7)	13 (13.8)	11 (11.7)	10 (10.6)	55 (58.5)	68 (72.3)	22 (23.4)	1 (1.1)	0 (3.2)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	428 (193.7)	45 (20.4)	44 (19.9)	21 (9.5)	102 (46.2)	152 (68.8)	54 (24.4)	0 (-)	0 (4.5)
	6. 特別区	8 (100.0)	16 (200.0)	0 (-)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	0 (-)	0 (-)

注：()内はサンプル数を100とした割合

【問17】貴団体における人事制度改革する上での課題について、当てはまるものはどれですか該当する問題点のうち重要と思われる項目（上位3つまで）

	回答者数	合計	1. 一般職員の意識や改革の必要性への認識が不足しており改革が進みにくい	2. 管理職の意識や改革の必要性への認識が不足しており改革が進みにくい	3. 法的に阻害要因があるため、進みにくい	4. 首長のリーダーシップが不足しているため進みにくい	5. 長年の慣例、習慣があるため進みにくい	6. 労働組合の反対が強固なため進みにくい	7. 人事制度改革を進めている途中であるが、特に問題点や障害を感じていない	8. 現在、必要がないため人事制度改革を進めていない	9. その他	10. 無回答	
全体	362 (100.0)	857 (236.7)	234 (64.6)	243 (67.1)	12 (3.3)	14 (3.9)	233 (64.4)	71 (19.6)	12 (3.3)	0 (-)	18 (5.0)	20 (5.5)	
団体種類	1. 都道府県	12 (100.0)	22 (183.3)	4 (33.3)	4 (33.3)	2 (16.7)	0 (-)	6 (50.0)	2 (16.7)	2 (16.7)	0 (-)	2 (16.7)	
	2. 政令指定都市	6 (100.0)	14 (233.3)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (-)	5 (83.3)	2 (33.3)	0 (-)	0 (-)	1 (16.7)	
	3. 一般市（30万人以上）	21 (100.0)	42 (200.0)	10 (47.6)	10 (47.6)	1 (4.8)	0 (-)	13 (61.9)	7 (33.3)	0 (-)	0 (-)	1 (4.8)	
	4. 一般市（10万以上30万人未満）	94 (100.0)	223 (237.2)	52 (55.3)	63 (67.0)	1 (1.1)	6 (6.4)	58 (61.7)	29 (30.9)	4 (4.3)	0 (-)	8 (8.5)	2 (2.1)
	5. 一般市（10万人未満）	221 (100.0)	536 (242.5)	159 (71.9)	162 (73.3)	4 (1.8)	8 (3.6)	145 (65.6)	30 (13.6)	6 (2.7)	0 (-)	9 (4.1)	13 (5.9)
	6. 特別区	8 (100.0)	20 (250.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	0 (-)	6 (75.0)	1 (12.5)	0 (-)	0 (-)	1 (12.5)	1 (12.5)

注：()内はサンプル数を100とした割合